

石狩東部広域水道企業団経営戦略（概要版） 令和6年8月改定対応

1 経営戦略策定方針

近年、全国の水道事業では、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来により、その経営環境は厳しさを増しているところですが、当企業団も例外ではなく、創設期に整備した施設の老朽化に伴う更新を進めており、その実施には多大な費用を要するため、今後の経営状況が厳しいものとなることを見込まれます。将来にわたって安定的に事業を継続するため、中長期的な経営の基本計画として「経営戦略」を策定します。

なお、経営戦略は、令和4年度以降、全体的な見直し（ローリング）作業を行い、令和6年8月に改定しました。

（1）計画の位置付け

将来目指すべき方向や中長期の取組方針及び方策を定めた「水道事業ビジョン」（平成30年度改定）の実現策としての役割を担います。

（2）計画期間

計画期間は、令和3年度（西暦2021年度）から令和15年度（2033年度）までの13年間とします。

2 事業概要

漁川浄水場から供給する「漁川系施設」と、千歳川浄水場から供給する「千歳川系施設」の2系統により、6団体に水道用水を供給しています。

<用水供給対象>

施設系統 団体	漁川系施設		千歳川系施設	
	計画一日最大供給水量	供給開始年度	計画一日最大供給水量	供給開始年度
江別市	20,000 m ³	昭和56年度	100 m ³	平成28年度
千歳市	4,000 m ³	昭和59年度	11,900 m ³	平成27年度
恵庭市	24,000 m ³	昭和55年度	6,400 m ³	平成27年度
北広島市	24,000 m ³	昭和54年度	2,800 m ³	平成28年度
由仁町	-	-	3,500 m ³	平成27年度
長幌上水道企業団	-	-	3,000 m ³	平成27年度

3 事業環境の見通し

（1）供給水量

令和15年度（2033年度）までの供給水量は令和7～8年度に増加し、その後は横ばいから微減での推移が見込まれます。なお、令和5年度（2023年度）と令和15年度（2033年度）で比較すると9.5%の増となります。

（2）施設

漁川系施設は、令和6年度現在、施設整備着手から50年が経過しており、比較的耐用年数の長い構築物においても更新が必要となっています。また、耐震性を有していない送水管については、その布設替により、老朽化対策と併せた耐震化を行っております。千歳川系施設は、令和6年度現在、施設整備着手から28年が経過しており、施設によっては大規模修繕や更新が必要となっています。

（3）組織

民間への業務委託の拡大や、職員への技術の継承などに取り組むとともに、千歳川系施設の稼働の際も、職員定数を変更せず対応してきました。今後も、現行職員定数の範囲内の人員で運営していく予定です。

4 経営の基本方針

水道事業ビジョンに基づき、「安全」「強靱」「持続」の観点から、経営の基本方針を設定します。健全な経営の持続のため、以下により、収支均衡した収支計画の策定に取り組みます。

施設の整備 中長期的な視点に立った修繕・更新（投資）等の計画

経営基盤の強化 事業継続のための適正な料金設定

5 収支計画

（1）現行料金据置の場合の経営状況見込み

現行料金据置では、令和10年度頃までは資金を枯渇させずに経営を続けられるものの、それ以降に収支が悪化し、全体会計で資金残高がマイナスとなる見通しであるため、新たな料金を検討する必要があります。

（2）投資計画

施設ごとに更新先送り・延命の年数を考慮した上で適切な更新の時期と支出額を設定し、令和3年度（2021年度）

～令和 15 年度 (2033 年度) の施設更新を主とする投資計画を作成しました。

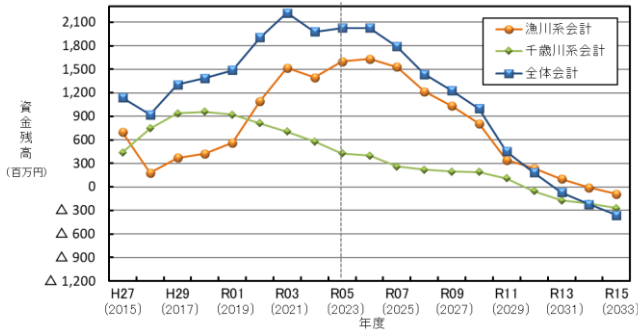
漁川系施設 耐震性を有していない送水管の布設替や、導水施設・浄水施設等の更新に取り組みます。

《計画期間計 : 8,015,073 千円》

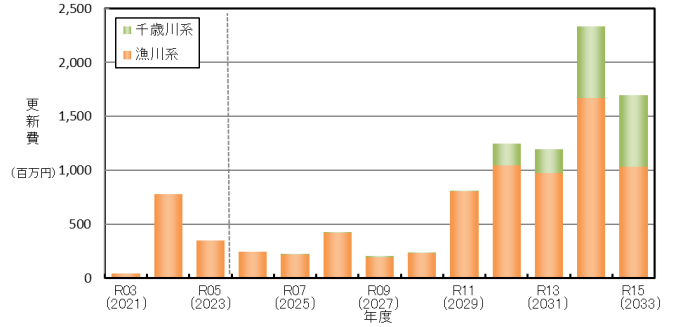
千歳川系施設 取水施設・浄水施設・送水施設等の更新に取り組みます。

《計画期間計 : 1,777,261 千円》

【現行料金単価での資金残高見通し】



【投資計画】



(3) 収支計画

令和 10 年度までは現行料金据置、令和 11 年度以降は経営戦略の計画期間中においておおむね収支均衡となるよう、右表により料金を設定した収支計画を策定しました。この計画においては、全体会計の収益的収支は一部年度でマイナス(赤字)になりますが、計画期間内において資金残高がマイナス(資金不足)になることはありません。

＜料金設定＞ (単位: 円/㎡)

項目		R11～15 試算	現行 単価
漁川系	基本料金	63	62
	使用料金	13	9
千歳川系	基本料金	120	116
	使用料金	27	19

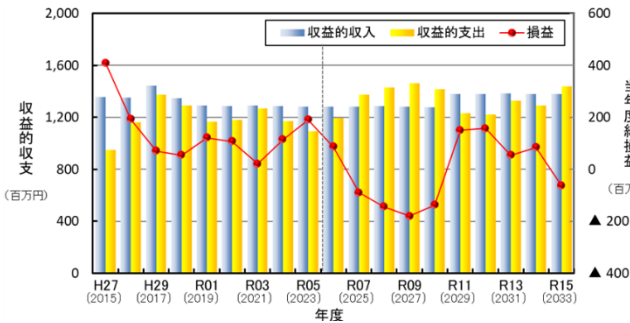
＜漁川系収支計画の概要＞

老朽化した施設の更新に伴い減価償却費が増加します。なお、計画期間全体での収益的収支均衡を図っているため、一部年度の収益的収支はマイナス(赤字)になります。

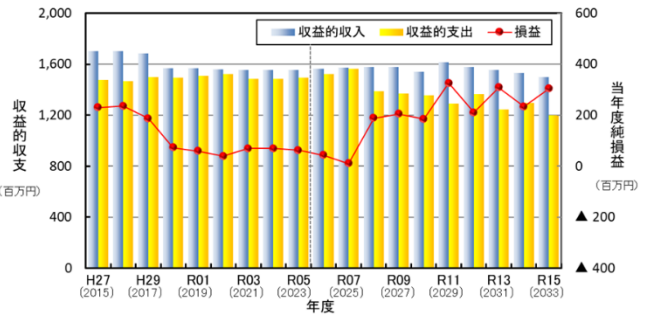
＜千歳川系収支計画の概要＞

収益的支出は、減価償却費と支払利息が、それぞれ減少します。令和6年度(2024 年度)以降の収益的収支におけるプラス(黒字)は、企業債償還の財源に充てます。なお、計画期間全体での資金収支の均衡を図っており、期末時点での資金残高が少なくなっています。

【漁川系会計 収益的収支】



【千歳川系会計 収益的収支】



6 更新需要の将来見通し

今回の計画対象期間の後、令和 55 年度(2073 年度)までの 40 年間における更新需要(投資)見込みについて試算したところ、老朽化の進行により多くの更新需要が見込まれ、将来の経営環境はこれまで以上に厳しくなると予想されます。更新時期の平準化への取組や、経営努力により、経営環境を改善し、将来の更新需要に備えます。

7 今後の取組

(1) 検討事項・課題等

今回の料金試算結果では、令和 11 年度(2029 年度)に改定を要する見込みですが、その前までに、改定の必要性等を構成団体と十分な協議のもと再検討します。また、経営上の検討事項や課題については、右のとおり取り組みます。

(2) 進捗管理及び見直しの方法

本計画は、PDCAサイクル(計画の策定(Plan)、事業の実行(Do)、達成度の評価(Check)、改善(Action))に基づき、達成度の評価及び改善についてモニタリング及びローリングを実施し、フォローアップしていきます。

＜経営上の検討事項や課題＞

- 費用対効果が高い施設整備の実施
- 業務委託内容の検討
- 広域化の検討
- 電力調達費低減化及び物品売払いの推進、DB方式による管路更新の実施等の経費節減の取組